

## 新行財政改革大綱（第3期）の平成30年度実績及び評価の概要について

### 1 平成30年度評価結果の概要

新行財政改革大綱(第3期)の平成30年度実績の評価については、A評価12項目(54.5%)、B評価10項目(45.5%)となりました。なお、C評価はありませんでした。

改革の柱別の評価結果は次の表のとおりです。

改革の柱	項目数	30年度評価結果			
		A	B	C	計
I 効率的で質の高い行政基盤の構築	10	5	5		10
II 秋田の未来創造を支える人づくり	4	3	1		4
III 健全な財政運営	8	4	4		8
計	22	12	10	0	22

#### (1) 評価方法（外部評価）

行財政改革推進委員会評価専門部会において、県の自己点検・評価を踏まえ、取組の実施状況、目標の達成状況、各種データの推移を総合的に評価。

#### (2) 評価区分

A 概ね順調	取組項目に係るすべての取組内容の実施状況が適切であり、かつ、成果が現れていると認められる場合。
B 一部改善の余地あり	取組内容の一部に実施方法の改善余地があると認められる場合（「A」、「C」以外の場合）。
C 見直しが必要	取組項目に係る取組内容の実施方法の見直し・検討が必要と認められる場合。

## 2 行財政改革推進委員会評価専門部会からの主な意見

※（ページ番号）は、資料1「新行財政改革大綱（第3期）評価調査（平成30年度実績）」の該当ページ

<b>〈No.1 県民参加の推進〉</b>
<b>【知事と県民との意見交換会の開催】（P1）</b> ・小学校高学年や中・高生の郷土愛、秋田に残りたい希望や夢を意見交換会に反映する工夫がほしい。
<b>【計画等に対する意見公募手続（パブリックコメント）の実施】（P3）</b> ・ウェブだけに頼らず紙媒体、広報紙あきたびじょん、新聞広告等でも公募呼び掛けをお願いしたい。
<b>〈No.2 広報の充実と発信力の強化〉</b>
<b>【多様な広報ツールによるタイムリーな情報発信】（P9）</b> ・スマホを使って魅力あるスポットの情報を閲覧することはできるが、同時にそのスポットへのアクセス方法等も入手しやすくなるような更なる工夫を行ってほしい。
<b>〈No.4 市町村との協働・連携〉</b>
<b>【秋田県・市町村協働政策会議の運営】（P20）</b> ・県・市町村が協働で取り組む事項にも、知事と県民との意見交換会での県民意見を反映させてほしい。
<b>〈No.5 情報通信技術（ICT）の活用〉</b>
<b>【新たなICT技術を活用した庁内業務効率化の推進】（P30）</b> ・AIやRPAの導入は、対象業務次第で効果が大幅に異なるため、定型業務の業務分析を行い、効果の高い業務を洗い出してはどうか。
<b>〈No.6 県民サービスの維持・向上〉</b>
<b>【公共施設の利用拡大及びサービス改善の推進】（P32）</b> ・利用者アンケート調査の手法改善に加えて、日常的な利用者の声を分析し、満足度を低下させている個別要因についても分析・改善できるよう検討してほしい。
<b>〈No.7 仕事の進め方の改善〉</b>
<b>【業務全般にわたるきめ細かな改善等の推進】（P39）</b> ・業務改善の取組に加えて、同時に職員の意識改革を行うことも重要である。
<b>〈No.11 NPO、企業、大学等の多様な主体との協働の推進〉</b>
<b>【様々な地域活動を展開する団体の育成、協働】（P55）</b> ・今まで支援、立上げに関わったNPOの実態・状況を把握し常に見守るなど、設立後の継続的なフォローアップも行ってほしい。

〈No.12 教育環境の向上〉

【教育専門監の活用による学校等の教育力の向上】(P63)

- ・優れた教育環境を提供している県として、今後も引き続き取組を進めてほしい。

〈No.13 職員の意欲・能力の向上〉

【職員の専門性の維持・向上】(P71)

- ・人事異動において長期間の配置を行う分野においては、該当者のモチベーション向上のためにも、昇任を含めたキャリアパスをしっかりと考慮した配置や異動につとめてほしい。

〈No.19 コストの縮減〉

【人件費の縮減】(P89)

- ・労働関係法制の改正に伴う影響なども勘案しつつ、業務や教育の質を落とさないよう、人件費を管理してほしい。

3 「新行財政改革大綱(第3期)」(平成30年度実績)評価結果一覧

取組項目	項目	取組内容	担当課室	自己評価	外部評価
1 県民参加の推進	1-1	知事と県民との意見交換会の開催	総合政策課	A	B
	1-2	各種計画策定への県民参画の促進	総合政策課	A	
	1-3	計画等に対する意見公募手続（パブリックコメント）の実施	総務課	B	
	1-4	審議会等への県民参画の促進	総務課 次世代・女性活躍支援課	B	
2 広報の充実と発信力の強化	2-1	伝わる広報の推進	広報広聴課	B	B
	2-2	多様な広報ツールによるタイムリーな情報発信	国際課 観光振興課	B	
	2-3	更なる広報一元化の推進	広報広聴課	B	
	2-4	情報発信力の強化による秋田のイメージアップ	総務課 観光戦略課	A	
	2-5	あきた県庁出前講座の実施	生涯学習課	A	
3 人口減少社会に対応する社会資本の整備等	3-1	市町村との施設・設備の共同整備等	文化振興課 下水道課 総務課施設整備室	A	A
	3-2	民間資金等の活用	総務課	A	
4 市町村との協働・連携	4-1	秋田県・市町村協働政策会議の運営	市町村課	A	A
	4-2	市町村の効率的な行政システムの構築の支援	市町村課	B	
	4-3	市町村との協働・連携の拡大・普及	市町村課	B	
5 情報通信技術(ICT)の活用	5-1	ICTを活用した行政サービスの充実・拡大	総合防災課 情報企画課 生涯学習課	A	B
	5-2	ICTを活用した職員間の情報共有の推進	情報企画課	B	
	5-3	電子申請・届出サービスの対象の拡大や手続の見直し	情報企画課	A	
	5-4	新たなICT技術を活用した庁内業務効率化の推進	情報企画課	B	
6 県民サービスの維持・向上	6-1	公共施設の利用拡大及びサービス改善の推進	総務課	B	B
	6-2	指定管理者制度導入施設に係るサービスの質の向上	総務課	B	
	6-3	手続の簡素化、迅速化の推進	総務課	A	
	6-4	地方の意向が反映されるための国への要望	総合政策課	A	
7 仕事の進め方の改善	7-1	業務全般にわたるきめ細かな改善等の推進	総務課	A	A
	7-2	コミュニケーションの充実による円滑な業務執行	人事課	A	
8 簡素で効率的な県政運営	8-1	政策等の評価制度の見直し	総合政策課	A	A
	8-2	職員数の適正管理	人事課	A	
	8-3	行政課題に即応した効率的な組織体制の構築	人事課	A	
9 県民の安全・安心の確保	9-1	多様な災害に対応した地域防災力の強化	総合防災課	A	B
			情報企画課		
			河川砂防課		
	9-2	業務継続体制の整備	総合防災課	B	
情報企画課 保健・疾病対策課					
10 県政運営の信頼性と透明性の確保	10-1	適正な事務執行の確保（内部統制）	総務課	A	A
	10-2	職員の再就職に関する透明性の確保	人事課	A	
	10-3	総合評価落札方式の推進	技術管理課	B	
	10-4	建設工事における予定価格の公表時期のあり方の検討	建設政策課	A	

I 効率的で質の高い行政基盤の構築

3 「新行財政改革大綱(第3期)」(平成30年度実績)評価結果一覧

取組項目	項目	取組内容	担当課室	自己評価	外部評価	
Ⅱ 秋田の未来創造を支える人づくり	11 NPO、企業、大学等の多様な主体との協働の推進	11-1 様々な地域活動を展開する団体の育成、協働	地域づくり推進課	A	B	
		11-2 県人会との協働の推進	総務課	A		
		11-3 企業や県民等の社会貢献活動への参加の促進	あきた未来戦略課	B		
			高等教育支援室			
	地域づくり推進課					
	水産漁港課					
	11-4 職員の地域貢献活動への参加の促進	建設政策課	A			
		人事課				
		スポーツ振興課				
		県民生活課				
	12 教育環境の向上	12-1 キャリアステージに応じた研修等による教員の資質能力の総合的な向上	温暖化対策課	A		
			教育庁総務課			
			特別支援教育課			
	12-2 教育専門監の活用による学校等の教育力の向上	高校教育課	A			
12-3 学校規模の適正化による魅力ある学校づくりの推進		A				
13-1 職員研修の充実と研修メニューの最適化				A		
13 職員の意欲・能力の向上	13-2 女性職員の活躍推進		A			
	13-3 職員の専門性の維持・向上	A				
14 働きやすい職場づくり	14-1 多様な働き方の推進		A			
	14-2 メンタルヘルス対策の推進	A				
Ⅲ 健全な財政運営	15 県債発行の抑制		15-1 県債発行の抑制	人事課	A	A
	16 財政二基金の残高確保	16-1 財政二基金（財政調整基金・減債基金）の残高確保	人事課	A		
	17 新規・拡充事業への配分財源確保	17-1 既存事業の見直しによる新規・拡充事業への配分財源確保	人事課	A		
	18 歳入の確保	18-1 県税に係る収入率の向上と未収額の圧縮	財政課	A		
			18-2 税外未収金の管理・回収の強化		B	
			18-3 県有資産等を活用した広告事業の推進			
			18-4 ふるさと納税を活用した寄附の呼びかけ			
			18-5 地方交付税の総額確保の要望			
	19 コストの縮減	19-1 人件費の縮減	財政課	A		
			19-2 情報システム全体最適化の推進		B	
	20 県有資産の適正管理	20-1 公共施設等総合管理計画に基づく県有施設の適正管理	総合政策課	B		
			20-2 県有財産の有効活用の推進			
			20-3 県有施設の省エネルギーの推進			
			20-4 長寿命化施策の推進		農地整備課	
水産漁港課						
技術管理課						
財産活用課						
21 第三セクターの見直し	21-1 第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画及び経営評価の実施	総務課	A	A		
22 地方独立行政法人の効率的・効果的な運営の促進	22-1 地方独立行政法人の効率的・効果的な運営の促進	高等教育支援室	B			
		障害福祉課				
		医務薬事課				